

令和2年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ
 コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期第3四半期の連結業績（令和元年10月1日～令和2年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第3四半期	11,350	△10.0	△950	—	△1,079	—	△1,208	—
元年9月期第3四半期	12,609	1.8	1,325	△14.2	1,450	△8.9	887	△49.2

(注) 包括利益 2年9月期第3四半期 △918百万円 (—) 元年9月期第3四半期 1,207百万円 (△26.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年9月期第3四半期	△93.57	—
元年9月期第3四半期	69.02	66.10

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年9月期第3四半期	16,368	6,505	26.7
元年9月期	14,875	8,185	40.8

(参考) 自己資本 2年9月期第3四半期 4,376百万円 元年9月期 6,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2年9月期	—	25.00	—	—	—
2年9月期(予想)	—	—	—	20.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年9月期の連結業績予想（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	△16.4	△1,700	—	△1,900	—	△2,400	—	△185.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想については、本日（令和2年8月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年9月期3Q	13,413,640株	元年9月期	13,413,640株
② 期末自己株式数	2年9月期3Q	470,201株	元年9月期	522,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年9月期3Q	12,919,106株	元年9月期3Q	12,858,194株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、令和2年2月まで設備投資や雇用改善に下支えされ概ね堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化いたしました。また、感染拡大防止のため緊急事態宣言が発出され、人の移動制限や営業制限がされたことにより経済活動が停滞いたしました。海外においても、新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、収束の見通しが立たず世界経済は依然として不透明な状況が続いております。GDP伸び率は、令和2年1月～3月に0.6%減となりました。消費者物価指数(生鮮食品除く)は、前年同月比△0.2%～0.8%の間で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは、主力サービスであるLED照明等の設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の設備を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ」(以下、「ネクシィーズ・ゼロ」)に注力しております。商材の拡充や新しい分野へのスキーム活用に取り組む一方で、中長期の継続的な収益基盤の構築を図っております。

当社グループでは、コロナ禍においても一定の営業活動が継続できており、一部の商材・サービスにおいては需要の増加も見られております。しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う令和2年4月の緊急事態宣言発出とそれに伴う営業活動の制約の影響が特に大きく生じております。

これらの結果、売上高11,350百万円(前年同四半期比10.0%減)、営業損失950百万円(前年同四半期営業利益は1,325百万円)、経常損失1,079百万円(前年同四半期経常利益は1,450百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,208百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益は887百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」及び「ネクシィーズ電力」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、政府から緊急事態宣言が発出され多くの事業者が休業となりました。これにより都市部を中心に令和2年4月から令和2年5月の緊急事態宣言解除までの間、営業活動の範囲縮小を余儀なくされました。

宣言解除後は順次営業を再開し、テレワークの導入や電話会議、WEB会議も併用した営業活動を実施しております。また、令和2年3月より提供を開始した光触媒除菌脱臭機や業務用除菌剤等の衛生関連商材の引き合いが増加しております。

そのほか、定額制セルフエステスタジオ「BODY ARCHI(ボディアーキ)」では、新たにあべのHoop店、吉祥寺店の2店舗をオープンいたしました。

これらの結果、ネクシィーズ・ゼロ事業は、売上高9,434百万円(前年同四半期比9.3%減)、セグメント損失84百万円(前年同四半期セグメント利益は1,778百万円)となりました。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言が発出された影響により、顧客を直接訪問しての営業活動が困難になったため、オンラインでの営業活動を中心に行ってまいりました。

主力電子雑誌である「旅色」の顧客となる観光・外食業界では、外出自粛や営業時間の制限が深刻な影響を与えました。既存顧客の支援策として、テイクアウト・デリバリー特集に加えてSNSを活用した情報発信を行い、外出自粛の中でも顧客と読者の満足度の向上に努めてまいりました。ソリューション業務では、WEBサイト制作業務とECサポートサービスを提供しております。非対面で商品を購入できるECサイトの重要性が増しており、引き続き販路拡大と業務受託売上の増加に努めてまいります。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高1,916百万円(前年同四半期比13.4%減)、セグメント利益88百万円(前年同四半期比70.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は16,368百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,493百万円の増加となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は12,119百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,444百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が780百万円、リース債権が525百万円、未収法人税等が259百万円増加した一方で、現金及び預金が169百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は4,249百万円となり、前連結会計年度末に比べて48百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が278百万円、破産更生債権等が236百万円増加した一方で、貸倒引当金の繰入により254百万円、当社連結子会社の株式会社CrowdLabに係るのれんの減損等によりのれんが212百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は5,067百万円となり、前連結会計年度末に比べて601百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,081百万円、解約調整引当金が399百万円増加した一方で、買掛金が578百万円、返済により短期借入金が280百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は4,795百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,572百万円の増加となりました。これは主に、資金調達により長期借入金(1年内返済予定を除く)が2,579百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,505百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,680百万円の減少となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金が191百万円増加した一方で、剰余金の配当や親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと等により利益剰余金が1,987百万円、処分等により自己株式が103百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和2年5月15日に新型コロナウイルス感染症の影響により、感染の収束時期や実体経済への影響について見通せないため、未定としておりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間の動向及び今後の各事業セグメントにおける事業環境を鑑み、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき連結業績予想を公表いたします。本日別途「業績予想の修正に関するお知らせ」も公表しております。

なお、連結業績予想の将来予測につきましては、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い令和2年4月に緊急事態宣言が発出されました。これに伴い当社でも営業活動の範囲縮小や、オンラインでの営業活動を行うなど、ネクシィーズ・ゼロ事業、電子メディア事業それぞれで、営業活動の制約が生じました。

そのため、売上高が想定に届かず、売上原価、販売費及び一般管理費を補うまでには至っておりません。

当第4四半期連結累計期間は従来のような直接訪問による営業活動を一部再開しておりますが、営業再開後の案件は、受注から売上計上までに従来以上のタイムラグが生じる見込みであります。

令和2年9月期 通期連結業績見通し (令和元年10月1日～令和2年9月30日)

売上高 15,400百万円

営業損失 1,700百万円

経常損失 1,900百万円

親会社株主に帰属する当期純損失 2,400百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,738	4,569
受取手形及び売掛金	3,119	3,899
リース債権	1,926	2,452
商品	249	362
未収入金	100	130
その他	849	1,043
貸倒引当金	△309	△337
流動資産合計	10,674	12,119
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	617	607
工具、器具及び備品(純額)	79	83
建設仮勘定	442	442
その他(純額)	26	17
有形固定資産合計	1,165	1,150
無形固定資産		
のれん	223	11
ソフトウェア	80	64
その他	—	9
無形固定資産合計	303	85
投資その他の資産		
投資有価証券	591	870
敷金及び保証金	503	491
繰延税金資産	1,017	1,138
その他	710	858
貸倒引当金	△92	△346
投資その他の資産合計	2,731	3,012
固定資産合計	4,200	4,249
資産合計	14,875	16,368

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,543	964
短期借入金	730	450
1年内返済予定の長期借入金	622	1,704
未払金	444	453
未払法人税等	104	50
解約調整引当金	291	691
業績連動賞与引当金	328	314
その他	401	439
流動負債合計	4,466	5,067
固定負債		
長期借入金	2,042	4,622
その他	180	172
固定負債合計	2,223	4,795
負債合計	6,689	9,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189	1,189
利益剰余金	5,902	3,914
自己株式	△1,021	△918
株主資本合計	6,070	4,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	190
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益累計額合計	△1	190
新株予約権	6	6
非支配株主持分	2,109	2,123
純資産合計	8,185	6,505
負債純資産合計	14,875	16,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
売上高	12,609	11,350
売上原価	6,195	5,788
売上総利益	6,413	5,562
販売費及び一般管理費	5,088	6,513
営業利益又は営業損失(△)	1,325	△950
営業外収益		
受取利息	0	9
投資有価証券売却益	168	3
その他	8	13
営業外収益合計	177	26
営業外費用		
支払利息	6	14
投資有価証券評価損	0	12
持分法による投資損失	—	115
支払手数料	15	3
保険解約損	4	—
貸倒引当金繰入額	24	9
その他	0	0
営業外費用合計	51	155
経常利益又は経常損失(△)	1,450	△1,079
特別利益		
投資有価証券売却益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
固定資産除却損	17	—
減損損失	—	170
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	—	41
関係会社株式評価損	—	15
合意解約金	40	—
契約精算損	96	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	11
その他	8	—
特別損失合計	172	239
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,278	△1,219
法人税、住民税及び事業税	232	97
法人税等調整額	△260	△205
法人税等合計	△27	△108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,305	△1,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	418	97
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	887	△1,208

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,305	△1,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	191
為替換算調整勘定	△1	1
その他の包括利益合計	△97	192
四半期包括利益	1,207	△918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790	△1,016
非支配株主に係る四半期包括利益	417	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、子会社である株式会社ブランジスタの新設分割により新たに設立した株式会社ブランジスタメディアを連結の範囲に含めております。また、非連結子会社であった株式会社ブランジスタソリューションについても、当社グループにおける重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法非適用であった株式会社ボディアーク・ジャパンは当社グループにおける重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響について、ネクシィーズ・ゼロ事業における「ネクシィーズ・ゼロ」の提供先及び電子メディア事業における電子雑誌「旅色」の広告クライアントには、特に影響を受けやすい飲食業や宿泊業も多数含まれております。

そのため、新型コロナウイルスの感染拡大により予想される将来の損失に備えるために、四半期連結財務諸表作成時点までの債権回収状況及び入手可能な直近の情報を貸倒引当金及び解約調整引当金の見積りに反映しております。また、固定資産の減損会計及び税効果会計等の会計上の見積りを実施するにあたっては、その影響が令和3年9月期にかけて徐々に収束し回復に向かうことを前提としております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシィーズ・ゼロ事業	電子メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,396	2,212	12,609	12,609	—	12,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	0	△0	—
計	10,396	2,212	12,609	12,609	△0	12,609
セグメント利益	1,778	305	2,083	2,083	△758	1,325

(注) 1. セグメント利益の調整額△758百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシィーズ・ゼロ事業	電子メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,434	1,916	11,350	11,350	—	11,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,434	1,916	11,350	11,350	—	11,350
セグメント利益又は損失(△)	△84	88	4	4	△954	△950

(注) 1. セグメント利益の調整額△954百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子メディア事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を170百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子メディア事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。